

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第1四半期連結累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	1,955,930	7,842,580
経常利益 (千円)	490,299	875,492
四半期(当期)純利益 (千円)	298,607	540,314
純資産額 (千円)	3,371,191	3,128,966
総資産額 (千円)	5,599,343	5,650,016
1株当たり純資産額 (円)	443.91	413.32
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.92	74.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.83	73.98
自己資本比率 (%)	57.9	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,657	1,195,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,981	144,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,221	256,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,818,938	2,051,335
従業員数 (名)	198	194

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	198
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	156
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
映像情報機器事業	
Imaging Systems	776,853
Solution Systems	112,687
Professional Systems	1,672
LSI開発事業	259,920
合計	1,151,135

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
(製品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	1,099,831
Solution Systems	157,418
Professional Systems	20,749
LSI開発事業	259,013
製品計	1,537,012
(商品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	111,979
Solution Systems	49,905
Professional Systems	257,033
商品計	418,918
合計	1,955,930

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化など、景気の先行きは不透明感が増し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

このような環境の下で、当社グループでは、高速度デジタルビデオカメラの販売が国内海外ともに好調に推移した一方、テレビ放送用映像記録装置の販売は絶好調であった前年同期に比較すると減少いたしました。結果として、自社製品の販売が増加し、輸入商材の販売が減少することとなり、全体の利益率の向上につながり、連結売上高19億5千5百万円、連結営業利益4億4千8百万円、連結経常利益4億9千万円、連結四半期純利益2億9千8百万円となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、主力市場である研究開発分野は引続き国内海外とも好調に推移したことに加え、自動車産業及び海外におけるミリタリ向け需要にも支えられ、売上高12億1千1百万円、営業利益4億2千万円となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、バージョン・アップ製品の効果や販売体制の再構築などによりこれまでの低迷に底打ち感が見られるようになり、またeラーニング関連製品分野においても、季節的要因による低迷時期ではあるものの、代理店網の構築など今後の販売拡大に向けた施策を展開いたしました。このような結果、売上高2億7百万円、営業損失1千6百万円となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、映画制作関連の映像処理装置の販売は順調に推移したものの、前年同期には非常に活発であった放送局の設備投資が抑制された影響から、テレビ放送用映像記録装置の販売は低迷いたしました。また、医用画像機器分野は、診療報酬改定による医療機関の大型機器の買い控えなどの影響もあり苦戦が続いております。このような結果、売上高2億7千7百万円、営業利益0百万円となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高16億9千6百万円、営業利益4億5百万円となりました。

L S I 開発事業

プロジェクタやフラットパネルディスプレイなど主力のデジタル電気製品市場において、セットメーカーにおける量産開始時期が第2四半期以降にずれ込んだことなどから、売上高2億5千9百万円、営業利益4千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

高速度デジタルビデオカメラについては、研究開発分野や自動車産業などを中心に、引続き好調を持続しておりますが、昨年度まで好調であったテレビ放送用映像記録装置が上記のとおり苦戦いたしました。このような結果、売上高12億8千2百万円、営業利益3億6千8百万円となりました。

北米

ミリタリ関連の研究開発向け需要が堅調に推移したことなどから、売上高3億3百万円、営業利益3千1百万円と順調に推移いたしました。

欧州

従来の研究開発分野に加え、自動車衝突安全試験向けの需要が増加するなど、順調に販売拡大が続いております。このような結果、売上高3億6千9百万円、営業利益7千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、45億9千5百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、10億4百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具やその他の有形固定資産の減少などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、55億9千9百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、19億3千9百万円となりました。これは、買掛金や未払金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、2億8千8百万円となりました。これは、長期未払金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、22億2千8百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、33億7千1百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて2億3千2百万円減少し、18億1千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億6千6百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億9千2百万円、一方支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億1百万円、仕入債務の減少額2億1千万円、その他負債の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1千万円となりました。

これは、主に子会社の自己株式の処分による収入1千3百万円などであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9千2百万円となりました。

これは、配当金を9千2百万円支払ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8百万円となりました。

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{分割又は併合の比率}}{1}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		7,547,550		504,600		400,692

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,400	72,974	
単元未満株式	普通株式 150		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フोटロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	565	665	564
最低(円)	515	522	524

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,938	2,051,335
受取手形及び売掛金	1,462,432	1,433,077
商品	106,886	187,088
製品	403,054	384,402
原材料	302,971	289,717
仕掛品	251,704	93,317
繰延税金資産	117,650	98,711
その他	131,508	91,149
流動資産合計	4,595,147	4,628,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,340	498,340
減価償却累計額	374,786	371,050
建物及び構築物(純額)	123,553	127,290
機械装置及び運搬具	177,158	204,969
減価償却累計額	149,595	156,300
機械装置及び運搬具(純額)	27,563	48,669
土地	337,974	337,974
その他	469,583	432,057
減価償却累計額	352,158	330,554
その他(純額)	117,424	101,503
有形固定資産合計	606,515	615,436
無形固定資産		
ソフトウェア	72,739	79,706
その他	7,662	7,400
無形固定資産合計	80,402	87,106
投資その他の資産		
投資有価証券	28,915	30,180
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	102,701	102,674
繰延税金資産	74,247	73,732
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	60,102	60,774
投資その他の資産合計	317,277	318,673
固定資産合計	1,004,195	1,021,216
資産合計	5,599,343	5,650,016

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,599	753,603
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	65,492	164,555
未払法人税等	266,158	232,715
賞与引当金	78,114	45,494
その他	172,095	213,982

流動負債合計	1,939,459	2,210,350
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
長期未払金	48,262	73,480
繰延税金負債	3,559	3,351
退職給付引当金	17,523	16,776
役員退職慰労引当金	65,430	63,174
その他	3,916	3,916
固定負債合計	288,692	310,699
負債合計	2,228,151	2,521,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,459,669	2,252,281
自己株式	108,771	108,771
株主資本合計	3,256,190	3,048,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380	630
繰延ヘッジ損益	1,005	-
土地再評価差額金	30,486	30,486
為替換算調整勘定	16,154	1,491
評価・換算差額等合計	16,718	32,608
少数株主持分	131,718	112,772
純資産合計	3,371,191	3,128,966
負債純資産合計	5,599,343	5,650,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,955,930
売上原価	795,708
売上総利益	1,160,221
販売費及び一般管理費	711,505
営業利益	448,716
営業外収益	
受取利息	1,164
受取配当金	665
受取賃貸料	5,671
為替差益	36,099
雑収入	2,338
営業外収益合計	45,939
営業外費用	
支払利息	4,349
雑損失	7
営業外費用合計	4,356
経常利益	490,299
特別利益	
固定資産売却益	3,029
特別利益合計	3,029
特別損失	
固定資産除却損	60
持分変動損失	921
特別損失合計	982
税金等調整前四半期純利益	492,346
法人税等	188,514
少数株主利益	5,224
四半期純利益	298,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	492,346
減価償却費	25,058
持分変動損益(は益)	921
為替差損益(は益)	9,787
退職給付引当金の増減額(は減少)	747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,255
賞与引当金の増減額(は減少)	32,619
有形固定資産売却損益(は益)	3,029
有形固定資産処分損益(は益)	60
受取利息及び受取配当金	1,829
支払利息	4,349
売上債権の増減額(は増加)	5,795
たな卸資産の増減額(は増加)	101,643
仕入債務の増減額(は減少)	210,938
その他の資産の増減額(は増加)	57,085
その他の負債の増減額(は減少)	183,586
小計	4,236
利息及び配当金の受取額	1,829
利息の支払額	3,252
法人税等の支払額	169,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,983
有形固定資産の売却による収入	4,469
無形固定資産の取得による支出	802
子会社の自己株式の処分による収入	13,802
長期貸付金の回収による収入	560
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	91,218
少数株主への配当金の支払額	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818,938

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 手形割引高	
輸出手形割引高	4,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 166,421千円 賞与引当金繰入額 21,774千円 研究開発費 208,942千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,818,938千円
現金及び現金同等物	1,818,938千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,696,917	259,013	1,955,930		1,955,930
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		890	890	(890)	
計	1,696,917	259,903	1,956,820	(890)	1,955,930
営業利益	405,316	43,400	448,716		448,716

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,282,641	303,318	369,970	1,955,930		1,955,930
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,407	27,049	10,782	571,239	(571,239)	
計	1,816,048	330,368	380,753	2,527,170	(571,239)	1,955,930
営業利益	368,909	31,448	76,886	477,244	(28,527)	448,716

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	341,387	369,970	88,796	800,154
連結売上高(千円)				1,955,930
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.5	18.9	4.5	40.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
443円91銭	413円32銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,371,191	3,128,966
普通株式に係る純資産額(千円)	3,239,473	3,016,193
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	131,718	112,772
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	40円92銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円83銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	298,607
普通株式に係る四半期純利益(千円)	298,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	16,181
普通株式増加数(株)	16,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。